⑷　労働保険に加入しており、かつ、労働保険料の滞納が無いこと（直近２年間の労働保険料の未納が無いこと。）。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、仕様書の交付場所及び問合せ先
〒060―8566 北海道札幌市北区北８西２―１―１　北海道労働局総務部総務課会計第三係　米本　周平　電話011―709―2311　内線3556
⑵　仕様書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成26年３月14日午前10時00分　札幌第一合同庁舎７階北海道労働局会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申込書を平成26年３月13日午前11時までに上記３⑴に提出しなければならない。また、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は仕様書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Watanabe, Director of General Affairs Department, Hokkaido Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC paper
①　A3　703 boxes (1,500sheets／box)
②　A4　20,261 boxes (2,500sheets／box)
③　B4　17 boxes (2,500sheets／box)
④　B5　23 boxes (2,500sheets／box)
⑷　Delivery period : From 1 April 2014 through 31 March 2015.
⑸　Delivery place : All facilities of Hokkaido Labor Bureau, refer to the website of the Hokkaido Labor Bureau
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C in sale of products for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare, which is the single qualification for every ministry and agency during fiscal year 2013／2014／2015.
④　Join labour insurance and pay the labour insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years.
⑤　prove to have no false statement in tendering documents.
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑦　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　The time and date for tender : 10 : 00 AM, 14 March, 2014.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : Shuhei Yonemoto, Third Accounting Section, General Affairs Division, General Affairs Department, Hokkaido Labour Bureau, 1―1, Nishi 2, Kita 8, Kitaku, 060―8566 Japan, Tel : 011―709―2311 (ext. 3556)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年１月21日
支出負担行為担当官
熊本労働局総務部長　城　　寿克
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　43
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　熊本公共職業安定所外９施設で使用する電気（単価契約）
⑶　実施要領　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　平成26年４月１日～平成27年３月31日
⑸　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数をきりすてるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」でA、B又はC等級に格付けされる者とする。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　労働保険に加入しており、かつ労働保険料の滞納がないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860―8514 熊本市西区春日２―10―１熊本地方合同庁舎９階　熊本労働局総務部総務課　担当者　会計第一係　竹下　電話096―211―1701
⑵　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時実施する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年３月14日午前10時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成26年３月14日午前10時00分　熊本労働局９階小会議室
4　電子入札システムの利用
本案件は、電子入札システムで行う。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当者に書面により申し出た場合に限り紙入札に変えることができる。
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した義務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。